令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	自立支援医療費支給事業	会計名称					一般会計		担当課	福祉課			
争伤争未有	日立义饭区炼賃义和事未	予算科目 3 款					目 事業番	番号	6080	所属長名		泉一人	
事業評価の有無	□ 評価対象事業 ■ 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)										赤石雅俊		
法令根拠等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律										【開始】	令和/平成 17	年度
総合計画での	健康福祉都市の創造									実 施 期 間	【終了】	令和	年度(予定)
位置付け	心の通った社会福祉の推進										rus 1 1	-	設定なし
総合計画における 本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるために、経済的支払	爰を行なう。											
事業の対象	身体障害者手帳を有する者で、医療行為を行うことで臨床症状に対して確実な治療 効果が期待しうる者 事業の目的 事業の目的 事業の目的 事業の目的 事業の目的 事業の目的 ない、知的障がい、精神障がいといった障がいの種類に関わらず、更生 療・育成医療・精神通院公費を一本化し、共通の制度によって自立支援医療費 給することにより、障がい者等の負担の軽減を図る。								っず、更生医 反接医療費を支				
事業の内容 (整備内容)	対象者から、支給対象となる医療行為を受ける申請がる の通知により判定の上、支給認定を行い、自立支援医療 係る費用を支給する。	めった場合、厚生学 変費として、そのE	労働省か 医療行為	ら きに こ	価事業の	としな た理I	い 本事業に 由 地がない	は、法律 いため。	:によりその;	給付が決められてい	いる費用の	支出であり、	市の裁量の余

事業活動の内容・成果 (DO)

			事	業	乽	麦	び	財	源	内	訳(千 F	円)				事	業	活	動	の §	実 績	(活	動	指標)	
	Į	頁		-	3	前年度決	算	当初予算額	頁補	正予算額	継続費その他	翌年度	[繰越	決算額			項	目		単位	上 前	年度実績	1 年度予	定 9月	月末の実績	1 年	度実績
Ī	直	接	事	業	費	25,	274	24, 4	38	1, 467	0		0	24,	706												
		玉	庫 :	支 出	金			12, 1	50	650	0		0	12,	800	更生医療	寮支給 涉	や定実	人数	人		98	1	00	128		116
貝	<u> </u>	県	支	出	金	6,	125	6, 0	75	325	0		0	6,	097												
源		地		方	債		0		0	0	0		0		0												
訓		そ	(の	他		0		0	0	0		0		0	更生医療	寮支給延	Eベ件数	数	件		1163	12	00	793		1343
		_	般	財	源	19,	149	6, 2	43	492	0		0	5,	809												
Į	哉員(の人:	I (こんく)数	0	. 48	0.	48					(0.48												
1	人工	当た	りの	人件	貴単価	7,	982	7, 9	92					7,	992	精神通	院支給決	中定者		人		564	5	50	607		495
•	× i	直接	事業	費+人	、件費	29,	105	28, 3	04					28,	542												
		主な	実施	主体		直接実施			実が理料	布形態(補 料・委託料	助金・指定管 等の記載欄)					精神通	院医療申	非請件数	数	件		564	5	50	607		495
	向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							2	年度		3 :	年度		4 左	F度		5 年度	6	年度	5年	間の合計	+					
									25, 152		2	5, 152		25	5, 152		25, 152		25, 15	52	12	25, 760					

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任 者)	事業の成果	体障害者手帳新規取得者で更生医療対象と思われる方への制度説明と申請案内を実施した。また、1年ごとの更新鉄D気についても案内を行い、更新漏れが起こらないよう対 した。							
	-次判定 事業の 方向性	■ 事業継続と判断する。							
一次判定		□ 事業縮小と判断する	判断の理由	法に基づき実施する事業であり、制度運営のため継続する必要がある。					
		□ 事業廃止と判断する							

	■ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進
		に努め、今年度の事務事業評価シートに 反映させること。
- vt and t	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
二次判定		
	□ 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	□ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	□ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
	答申の内容	
行政評価委員会の答申 外 部 評 価		
77 87 87 16		
今後の方向性 (ACTION)		
/ DOSYSTATE (NETTON)	事業の方向性コメント欄	
	□ さらに重点化する。	
∅⇔≠△;≠	見状のまま継続する。	
経営者会議 の最終判断	見直しの上、継続する。	
	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	